

---

# **2026年3月期 第3四半期 決算説明資料**

---

2026年1月30日(金)



証券コード: 8550

# 目次

## 2026年3月期第3四半期決算の概要

---

1. 決算サマリー
2. 連結決算の概要
3. 単体決算の概要
4. コア業務純益の推移
5. 資金利益の推移
6. 預金残高の状況
7. 貸出金残高の状況
8. 預り資産の状況
9. 有価証券の状況
10. 経費の状況
11. 健全性の状況

# 1. 決算サマリー

【連結】	2024年12月期	2025年12月期	増減	業績予想(通期)	業績予想に対する進捗率
経常収益	342億円	390億円	+48億円	505億円	77.2%
経常利益	52億円	82億円	+30億円	91億円	90.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	37億円	70億円	+33億円	78億円	90.5%
		2025年3月期	2025年12月期	増減	
連結自己資本比率	10.10%	10.11%		+0.01%	
【単体】	2025年3月期	2025年12月期	増減		
預金残高	3兆1,211億円	3兆2,137億円	+926億円		
貸出金残高	2兆1,928億円	2兆4,659億円	+2,731億円		
有価証券残高	3,763億円	4,327億円	+564億円		
その他有価証券評価損益※	△81億円	△42億円	+39億円		

## 決算の主なポイント

### ▶増収・増益

- ・資金利益の増加
- ・有価証券売却損の減少

### ▶保有する有価証券の評価損益改善

- ・2025年3月期に実施した大幅な有価証券ポートフォリオ見直しによる効果

※金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジ評価損益含む

### ▶通期の業績予想について

- ・2025年12月期の経常利益、四半期純利益は、通期の業績予想に対し高い進捗率になっています。
- ・今後、市場環境や不良債権処理費用の発生等に不確実性もあることから、通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 連結決算の概要

### ○連結損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2024年12月期	2025年12月期 (今回)	増減額	増減率
経 常 収 益	342億円	390億円	48億円	13.9%
資 金 運 用 収 益	201億円	264億円	63億円	31.4%
( 内 、 貸 出 金 利 息 )	165億円	217億円	52億円	31.2%
( 内 、 預 け 金 利 息 )	11億円	25億円	14億円	121.2%
役 務 取 引 等 収 益	74億円	79億円	5億円	6.4%
有 価 証 券 売 却 益	14億円	4億円	△10億円	△71.2%
経 常 費 用	290億円	307億円	17億円	5.8%
資 金 調 達 費 用	13億円	53億円	40億円	293.8%
( 内 、 預 金 利 息 )	10億円	42億円	32億円	318.1%
役 務 取 引 等 費 用	30億円	32億円	2億円	4.9%
有 価 証 券 売 却 損	45億円	9億円	△36億円	△79.7%
営 業 経 費	170億円	180億円	10億円	6.0%
不 良 債 権 处 理 費 用	1億円	12億円	11億円	606.1%
経 常 利 益	52億円	82億円	30億円	58.9%
法 人 税 等	14億円	13億円	△1億円	△5.1%
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	37億円	70億円	33億円	86.4%

#### ➤ 経常収益

貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前年同期比48億円増加しました。

#### ➤ 経常費用

有価証券売却損の計上が減少しましたが、預金利息や営業経費の増加等により、前年同期比17億円増加しました。

➤ この結果、経常利益は82億円、親会社株主に属する四半期純利益は70億円の計上となり、前年同期と比較し増益の決算となりました。

※有価証券売却益および売却損=国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

### 3. 単体決算の概要

#### ○単体損益計算書(抜粋)

(単位:億円)

	2024年12月期	2025年12月期 (今回)	増減額	増減率
<b>経 常 収 益</b>	<b>305億円</b>	<b>346億円</b>	<b>41億円</b>	<b>13.4%</b>
資 金 運 用 収 益	201億円	264億円	63億円	31.6%
( 内 、 貸 出 金 利 息 )	165億円	217億円	52億円	31.5%
( 内 、 預 け 金 利 息 )	11億円	25億円	14億円	121.2%
役 務 取 引 等 収 益	65億円	68億円	3億円	3.6%
有 価 証 券 売 却 益	14億円	3億円	△11億円	△72.4%
<b>経 常 費 用</b>	<b>257億円</b>	<b>270億円</b>	<b>13億円</b>	<b>5.2%</b>
資 金 調 達 費 用	13億円	52億円	39億円	303.5%
( 内 、 預 金 利 息 )	10億円	42億円	32億円	318.1%
役 務 取 引 等 費 用	32億円	33億円	1億円	4.8%
有 価 証 券 売 却 損	45億円	9億円	△36億円	△79.6%
経 費	162億円	174億円	12億円	7.5%
不 良 債 権 处 理 費 用	1億円	11億円	10億円	928.7%
<b>コ ア 業 務 純 益 ( 除 く 投 信 解 約 損 益 )</b>	<b>58億円</b>	<b>71億円</b>	<b>13億円</b>	<b>22.7%</b>
実 質 業 務 純 益	46億円	63億円	17億円	35.0%
業 務 純 益	46億円	64億円	18億円	37.7%
<b>経 常 利 益</b>	<b>48億円</b>	<b>75億円</b>	<b>27億円</b>	<b>57.6%</b>
法 人 税 等	12億円	10億円	△2億円	△13.0%
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>36億円</b>	<b>67億円</b>	<b>31億円</b>	<b>85.8%</b>

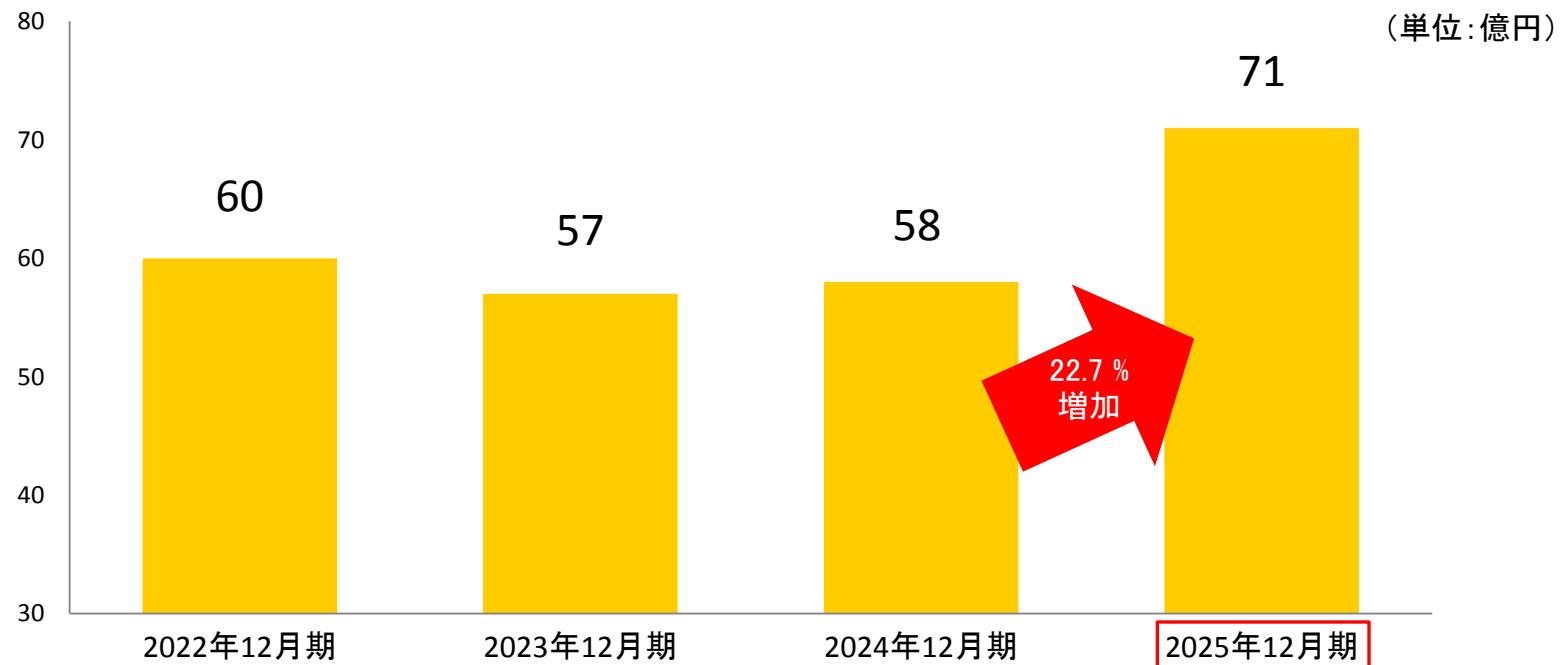
※有価証券売却益および売却損=国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

- 前述の連結決算と同様の理由により、増収・増益。
- 主に預金利息等の資金調達費用や経費が増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益の増加によりコア業務純益(除く投信解約損益)、実質業務純益ともに増益となりました。

## 4. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当期のコア業務純益(除く投信解約損益)は、預金利息等の資金調達費用や経費が増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の資金運用収益の増加が上回ったことから、前年同期比22.7%増加となりました。

コア業務純益(除く投信解約損益)の推移



## 5. 資金利益の推移《単体》

▶2024年3月以降の段階的な政策金利の引き上げに伴い、預金利息等の支払いが増加しましたが、貸出金利息や預け金利息等の増加が上回ったため、対前年同期比13.8%増加となりました。

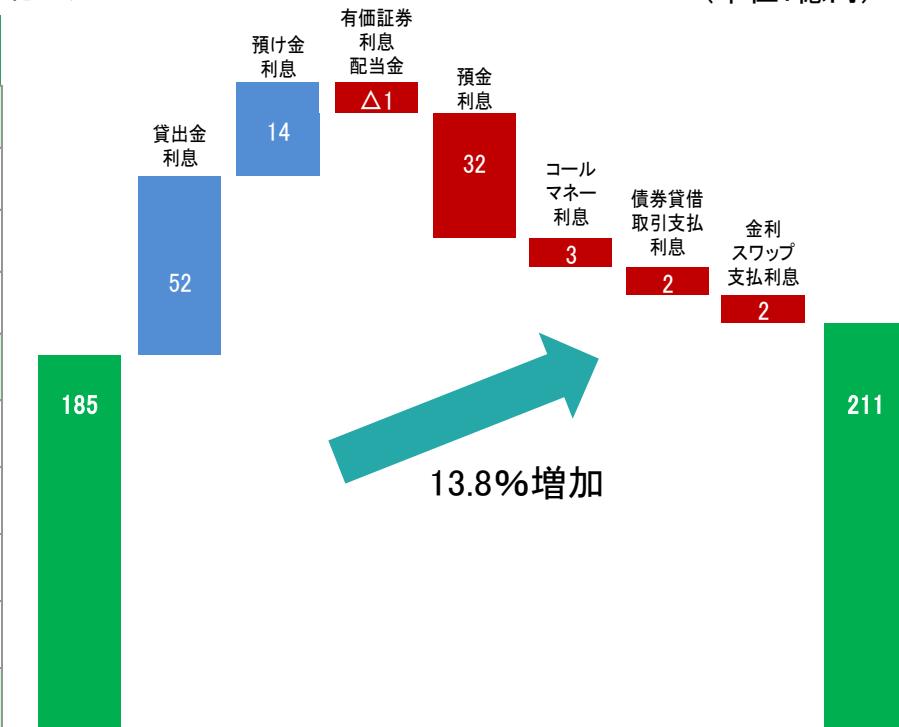
資金利益(投信解約損益除く)

(単位:億円)

	2024年12月期	2025年12月期 (今回)	増減額	増減率
資 金 運 用 収 益	198億円	264億円	66億円	32.9%
貸 出 金 利 息	165億円	217億円	52億円	31.5%
有 価 証 券 利 息 配 当 金	21億円	20億円	△1億円	△2.2%
預 け 金 利 息	11億円	25億円	14億円	121.2%
資 金 調 達 費 用	13億円	52億円	39億円	303.5%
預 金 利 息	10億円	42億円	32億円	318.1%
コ ー ル マ ネ ー 利 息	-	3億円	3億円	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1億円	3億円	2億円	109.5%
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	0億円	2億円	2億円	124.0%
資 金 利 益	185億円	211億円	26億円	13.8%

増減の内訳

(単位:億円)



※ 有価証券利息配当金は、投信解約損益を除く

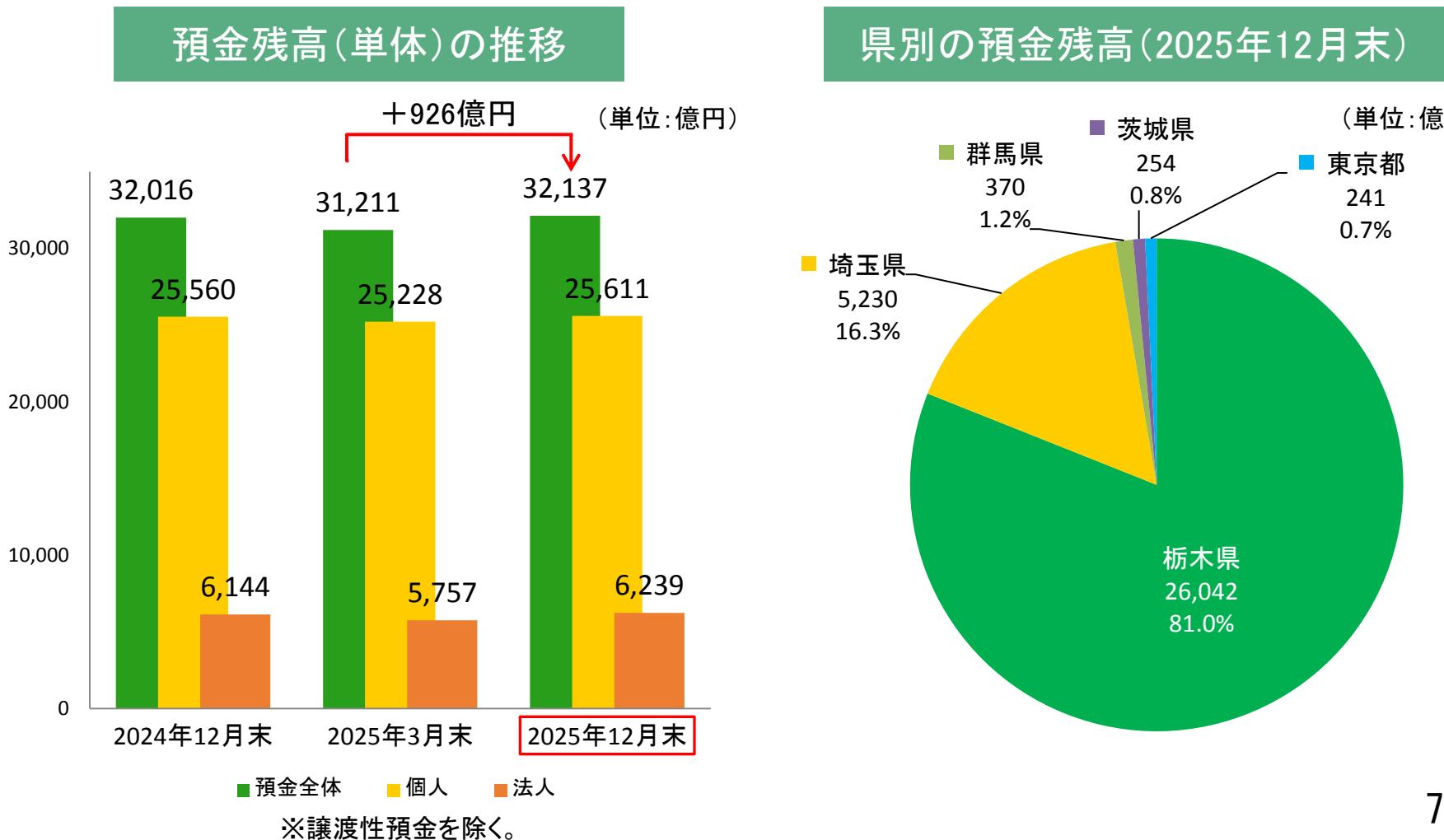
※ 資金運用収益、資金調達費用の内訳については、主な項目のみを記載しております

2024年12月期

2025年12月期

## 6. 預金残高の状況《単体》

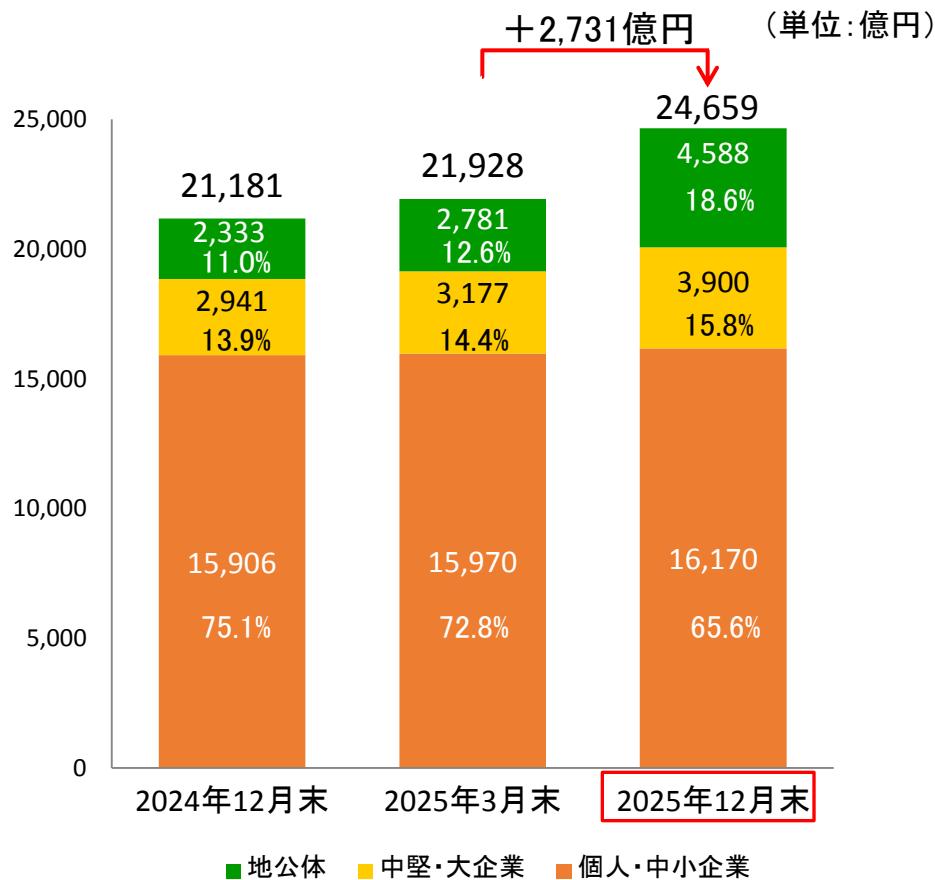
- 当行は地域に根差した営業基盤を有し、当期は個人、法人預金共に増加したことから、預金残高は2025年3月末比926億円増加しました。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が81.0%を占めております。



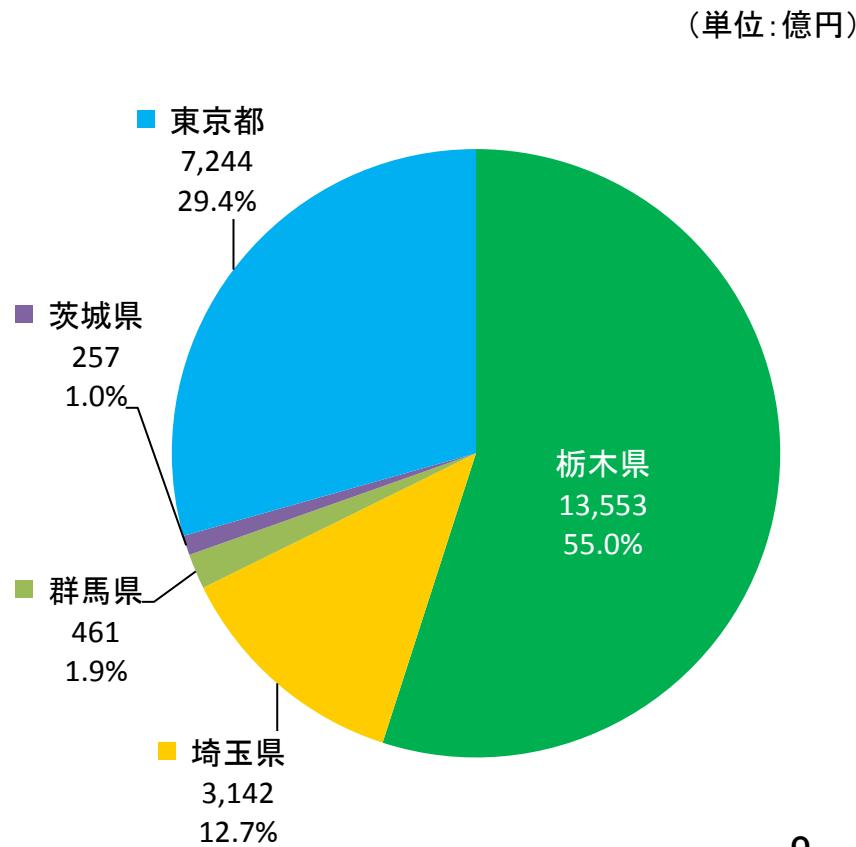
## 7. 貸出金残高の状況《単体》

- ▶ 貸出金残高は、2025年3月末比2,731億円増加しました。
- ▶ 個人・中小企業向けは200億円増加、中堅・大企業向けは723億円増加、地公体向けは1,807億円増加しました。
- ▶ 栃木県内の貸出が55.0%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高(単体)の推移

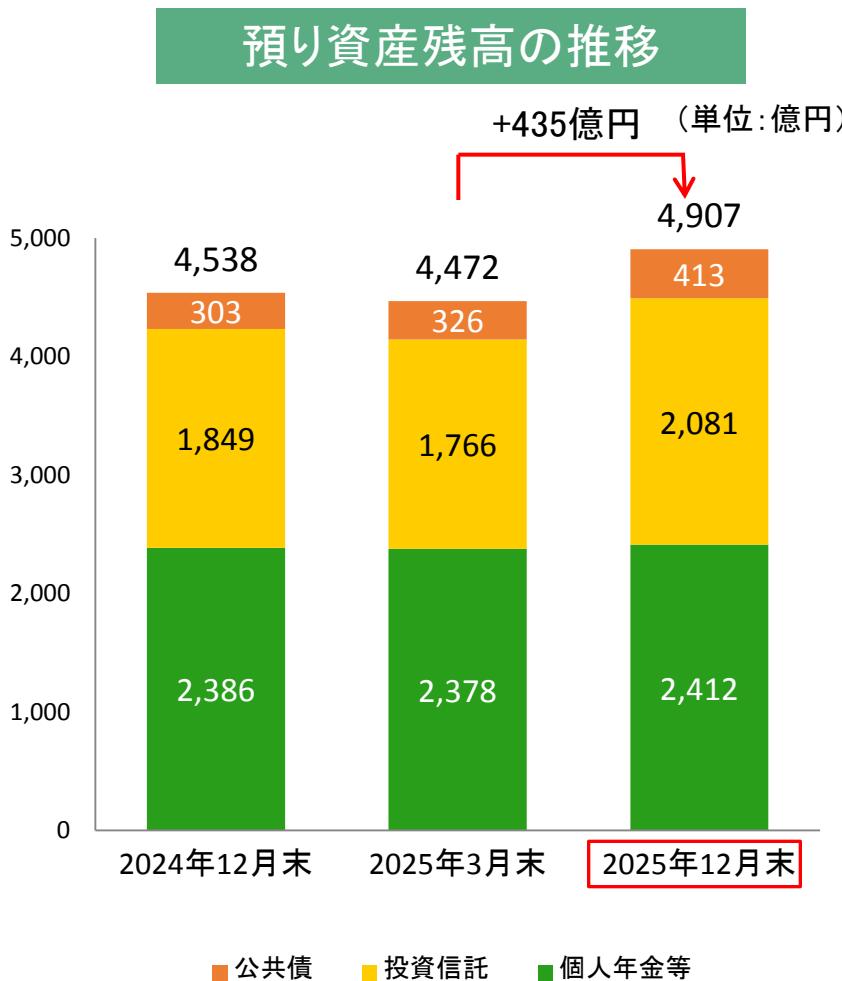


県別の貸出金残高(2025年12月末)



## 8. 預り資産の状況《単体》

▶預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2025年3月末比435億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。



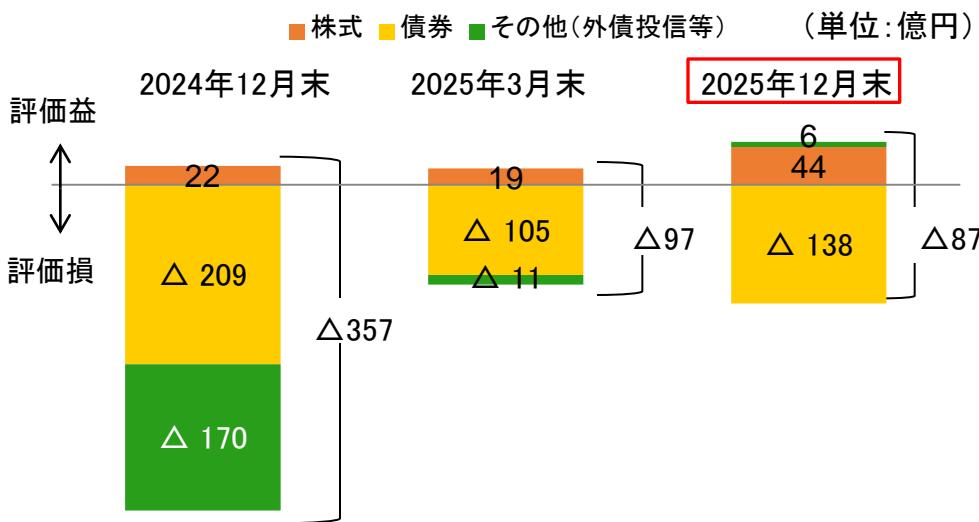
(億円)	2024/12	2025/3	2025/12	2025/3末比 増減額	2025/3末比 増減率
預り資産	4,538	4,472	4,907	435	9.7%
公共債	303	326	413	87	26.4%
投資信託	1,849	1,766	2,081	315	17.8%
個人年金等	2,386	2,378	2,412	34	1.4%

(件数)	2024/12	2025/3	2025/12	2025/3末比 増減額	2025/3末比 増減率
NISA口座	37,982	38,892	39,871	979	2.5%

## 9. 有価証券の状況《単体》

- ▶ 2025年12月期は、日銀の利上げ観測から国内金利は上昇したものの、保有債券の平均年限を短期化させたため、債券の評価損益への影響は僅小でした。一方で、株式相場の上昇により保有株式の評価益は増加し、金利スワップを含む総体の有価証券の評価損益は2025年3月末比39億円改善しました。
- ▶ 今後も国内金利の緩やかな上昇を想定しており、当面は金利リスクを抑制し、中短期債中心の再投資を計画しています。

### その他有価証券の評価損益



※ 2024年12月末は別途、金利スワップの評価益9億円あり  
 2025年3月末は " 評価益16億円あり  
 2025年12月末は " 評価益45億円あり

(億円)	2024/12	2025/3	2025/12	2025/3末比 増減額
金利スワップの評価益 を含めたその他有価 証券の評価損益	△348	△81	△42	39

### 有価証券残高(2025年12月末)

(億円)	2024/12	2025/3	2025/12	2025/3末比 増減額	2025/3末比 増減率
有価証券合計	6,406	3,763	4,327	564	14.9%
株式	121	118	142	24	19.7%
債券	3,722	3,250	3,792	542	16.6%
その他(外債投信等)	2,562	394	393	△1	△0.2%

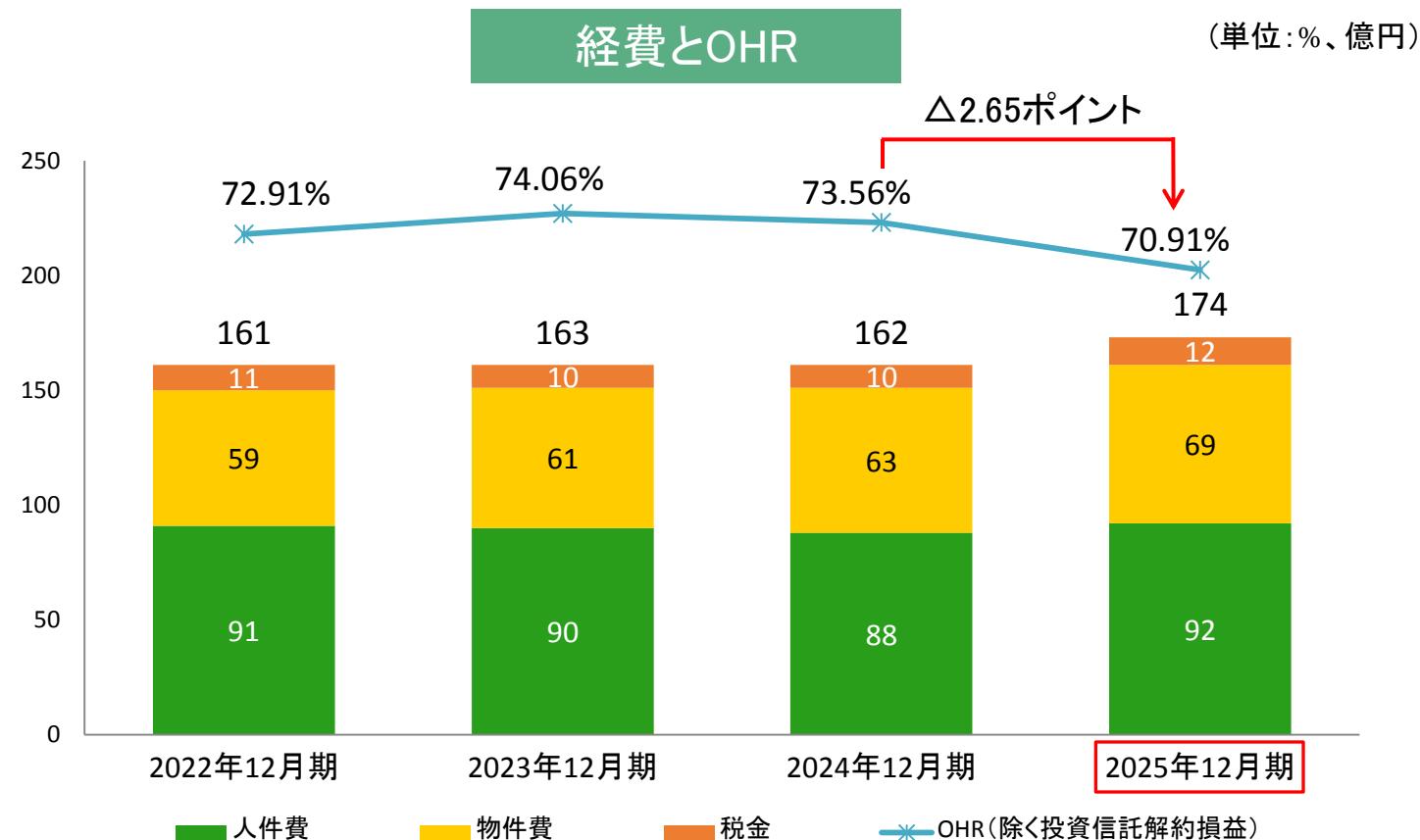
(年)	2024/12	2025/3	2025/12
円債デュレーション	5.9	3.2	2.4

※ 金利スワップヘッジ対象債券を除く

## 10. 経費の状況《単体》

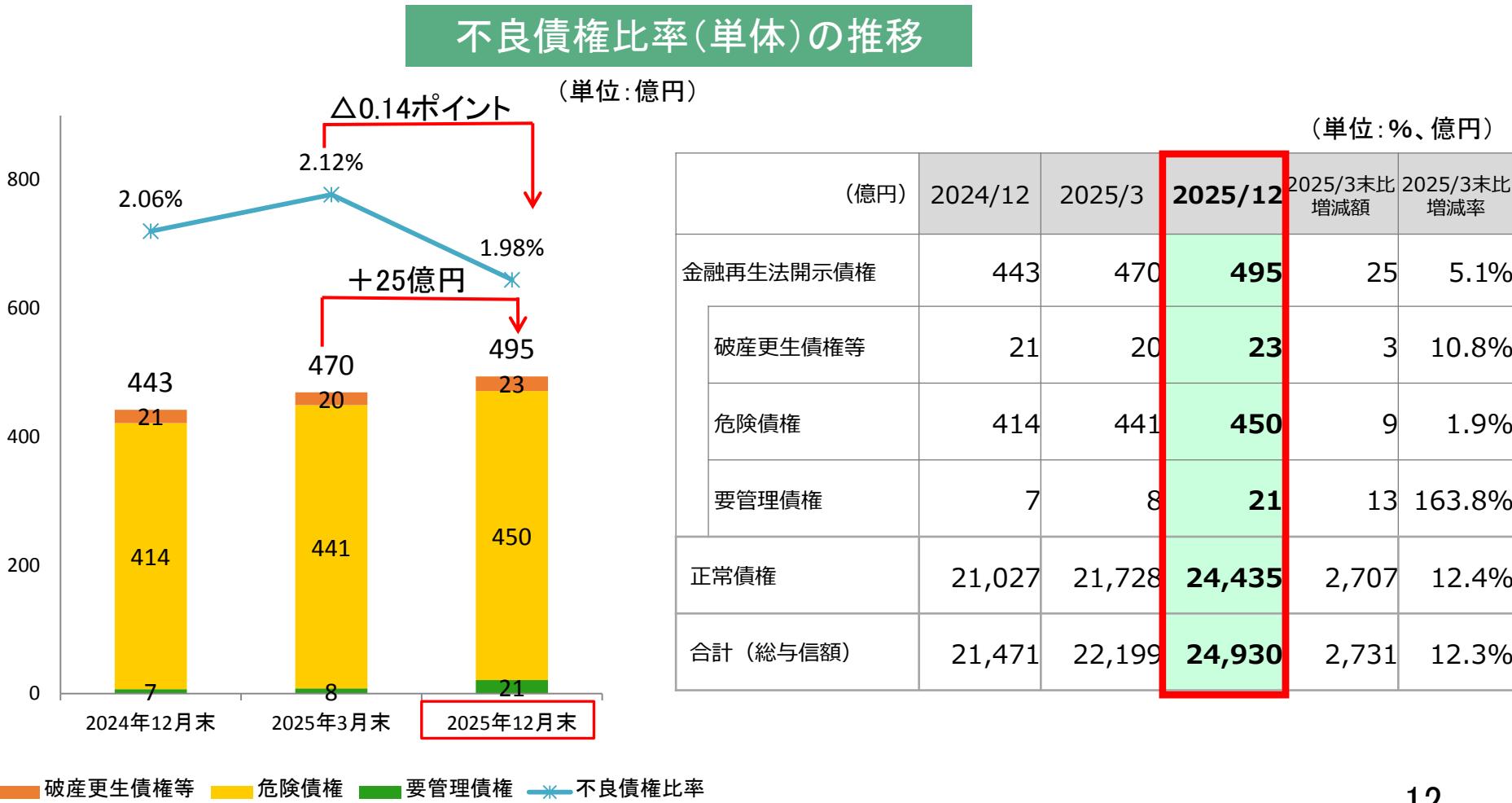
～ OHR(コア業務粗利益ベース) = 「経費」 ÷ 「コア業務粗利益」(除く投信解約損益) × 100 ～

- OHR計算の分母となる「コア業務粗利益」は、預金利息等支払が増加したものの、貸出金利息等の増加により、対前年同期比増加となりました。(2024年12月期220億円→2025年12月期246億円)
- OHR計算の分子となる「経費」では、ベースアップや人材育成等の人的資本投資の増加、DX・システム投資等の成長投資の増加により対前年同期比12億円増加しました。
- その結果、当期のOHR(コア業務粗利益ベース)は前年同期比2.65ポイント改善しました。



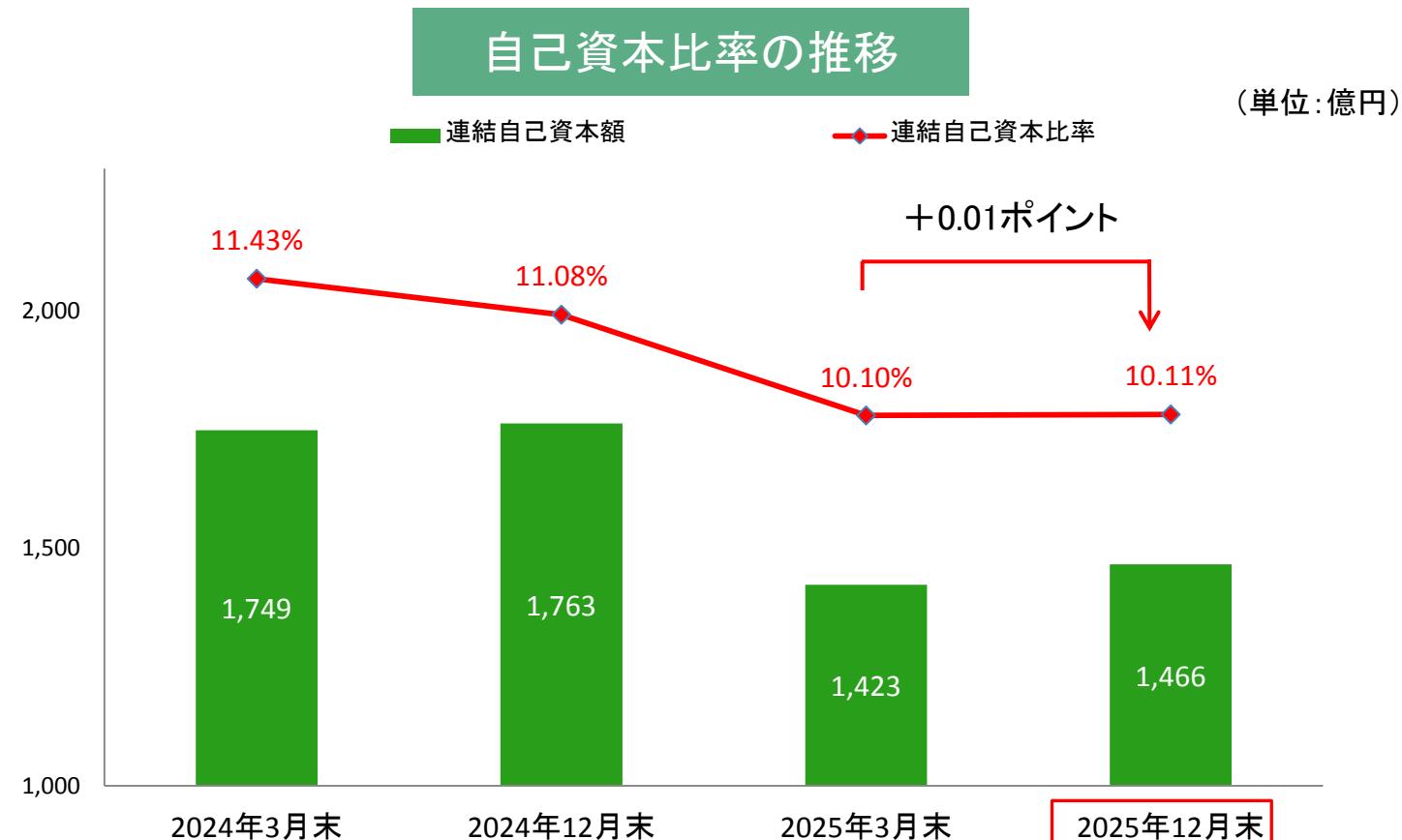
## 11. 健全性の状況《単体》～(1)不良債権の状況～

▶金融再生法開示債権は2025年3月末比25億円増加しましたが、正常債権を含む総与信額も増加したことから、不良債権比率は同比0.14ポイント低下の1.98%となりました。  
今後も事業者支援に徹してまいります。



## 11. 健全性の状況《連結》 ~(2)自己資本比率の状況~

- ▶ 2025年3月期は、国内外の金利動向から保有する有価証券の入れ替えを加速させたことによる多額の実現損の発生により、赤字決算となつたことから自己資本比率は低下しました。
- ▶ 当期の連結自己資本比率は、利益の積上げにより自己資本は増加したものの、貸出金等のリスクアセットの増加により、2025年3月末比0.01ポイント上昇の10.11%となりました。



※2025年3月期より、バーゼルⅢの最終化の基準を適用しております。

## 【参考資料】

新たな価値提供の実現に向けて

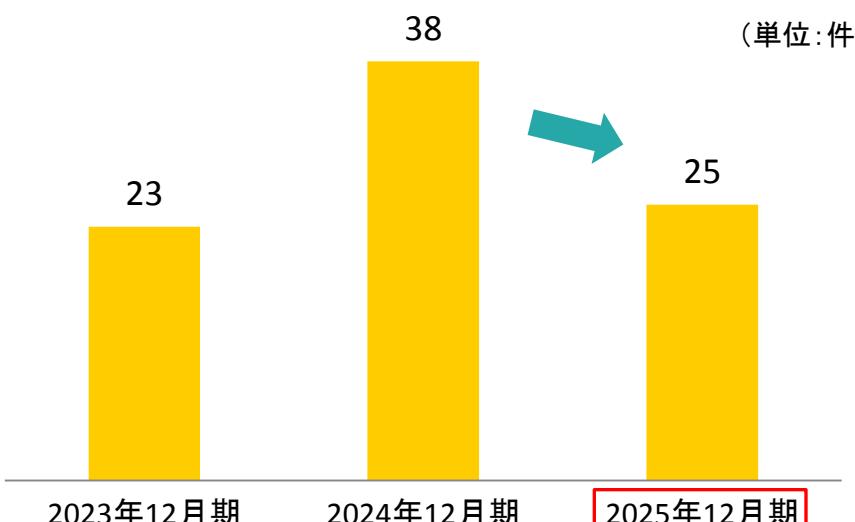
## 1. 新たな価値提供の実現に向けて《収益力強化》

2023年4月に第11次中期経営計画をスタートさせ、新たな価値提供の実現を成し遂げるため「徹底した地域への信用創造」と「既存の金融の枠組みを超えた新しい事業領域への挑戦」によって、グループ一体として課題解決に挑み、「持続可能な地域の未来」を地域の皆様とともに創造していきます。

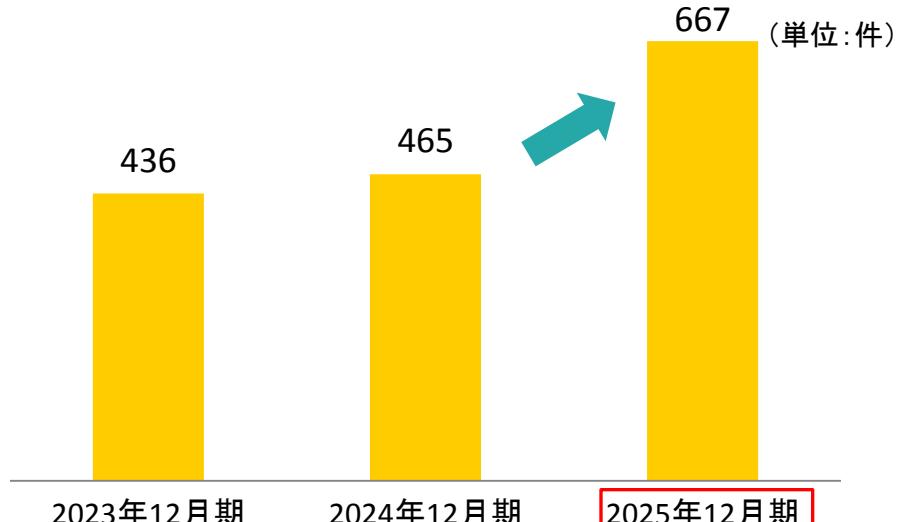
基本戦略の一つである収益力強化の分野では、事業承継・M&Aに対する専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M&Aサービス）」のほか、筑波銀行、東和銀行との三行での「さいたまの結び目」や、大東銀行の「ふくしまの結び目」、大光銀行の「にいがたの結び目」との連携を通じ、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM&Aをお手伝いできる体制を構築しております。

また、ビジネスマッチングを通して、取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

《事業承継・M&A成約件数》



《ビジネスマッチング成約件数》



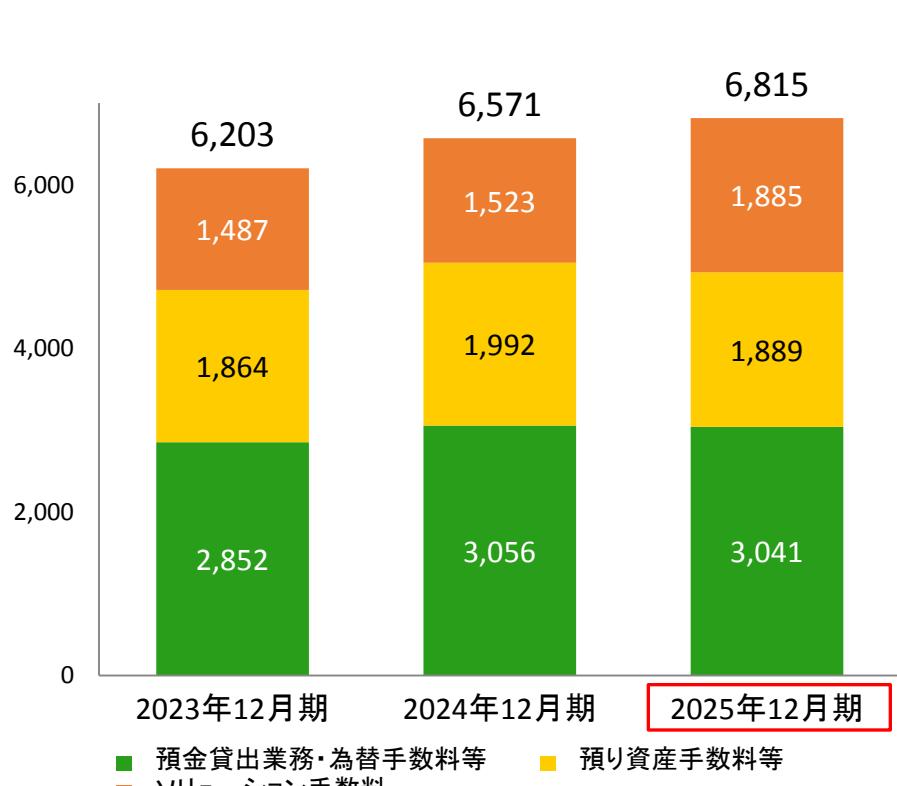
※12月期は9か月間(4~12月)実績

## 2. 新たな価値提供の実現に向けて《役務取引等収益の推移》

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料等の銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客様の資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

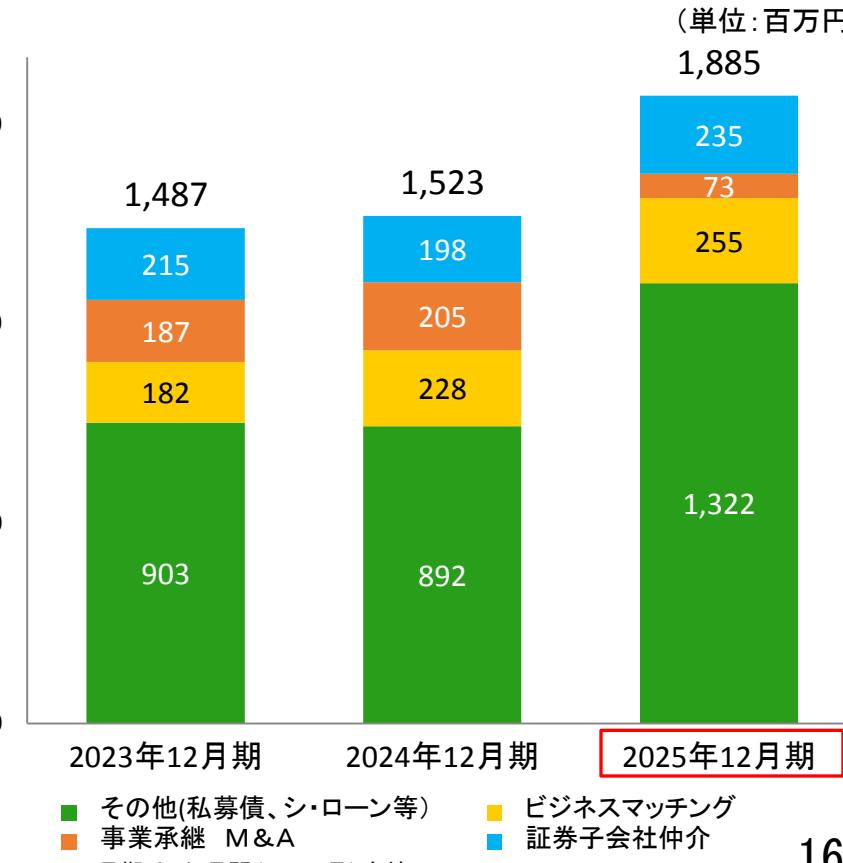
### 役務取引等収益の推移

(単位:百万円)



### ソリューション手数料の内訳

(単位:百万円)



※12月期は9か月間(4~12月)実績

### 3. 新たな価値提供の実現に向けて

#### « 益子町・一般社団法人ましこラボとの観光まちづくりに関する三者間連携協定の締結について »

2025年11月25日（火）、益子町および一般社団法人ましこラボと、観光まちづくりに関する三者間連携協定を締結しました。

当行は、持続可能な地域の未来を共創することを目的に「とちぎん新事業創出プロジェクトチーム」を結成し、「広告・観光・農業」の3分野における新事業創出に向けて取組んでおります。

「観光」分野における新事業・サービス創出を実現するため、益子焼などの文化資源や豊かな自然を持つ益子町、観光地域づくり法人（DMO）である一般社団法人ましこラボ、当行の三者間で、連携協定を締結することとなりました。

三者が持つ知見、資源およびネットワークを相互に活用し、益子町全体のブランド力の向上と地域経済の活性化を実現してまいります。



#### 【具体的な連携内容】

- ・観光資源を活用した観光コンテンツの開発・磨き上げに関するこ
- ・観光客の誘致、受け入れ体制の強化、および情報発信に関するこ
- ・観光分野におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進に関するこ
- ・その他、三者の協議により必要と認められる観光まちづくりに関するこ

## 4. 新たな価値提供の実現に向けて

### ≪「レビキャリ」を活用した人材確保支援について≫

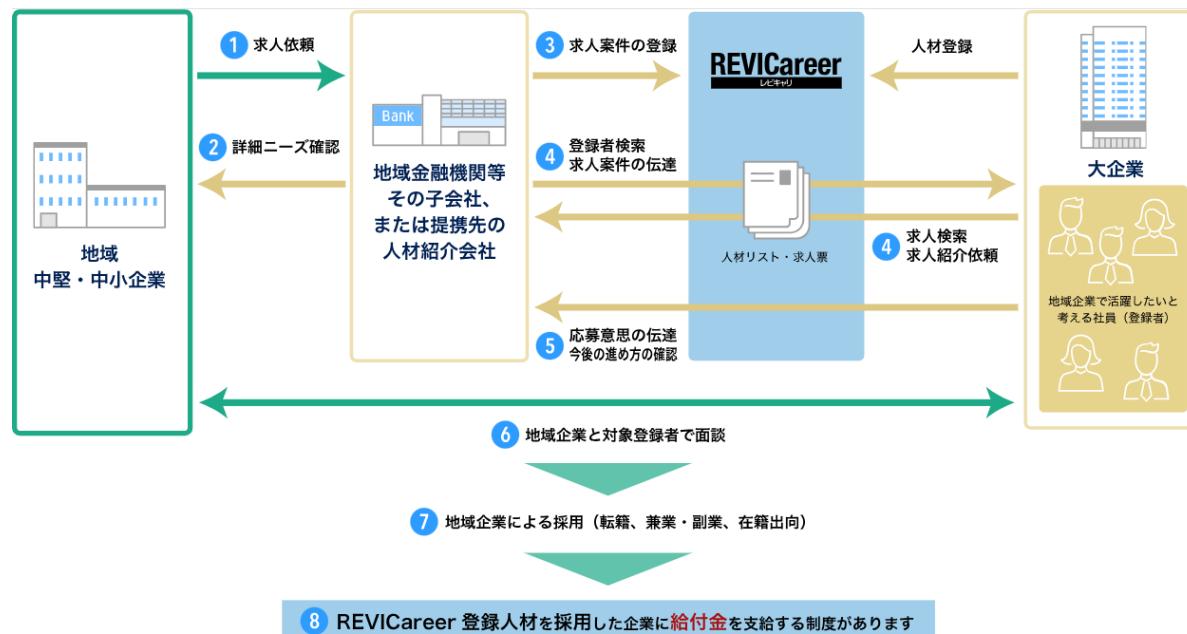
当行は、金融庁および経済産業省の連携事業「地域企業経営人材マッチング促進事業」（以下「本事業」）を活用し、足利市に本社を置く機械部品メーカーに対して人材支援を実施しました。

当行は「REVICareer（レビキャリ）登録金融機関」であり、栃木県内に本店を置く金融機関における初めての事例です。

本事業は、株式会社 地域経済活性化支援機構（REVIC）が運営する人材プラットフォームである「REVICareer」を通じて、大企業などで培われた知見や経験を持つ人材と、地域の中堅・中小企業を結びつけることで、企業の経営革新や生産性向上を図り、地域経済を活性化させることを目的としています。

当行は、「豊かな地域社会づくりに貢献する」という経営理念のもと、今後もお取引先企業様の人的な課題を解決し、地域企業の持続的な成長に貢献してまいります。

#### 【活用スキーム】





<本件に関する問い合わせ先>

経営企画部 : 秋元、齋藤、岩本

TEL 028-633-1455

FAX 028-634-3633